

■6月28日

JTA、RACの久米島線減便対応、12月まで1日2往復運航

琉球エアコミューター(RAC)の那覇—久米島線の減便や欠航について親会社の日本トランスオーシャン航空(JTA)は、地元からの改善申し入れを受け、両社は26日に久米島町を訪れ、同町に対し改善策を提示した。それによると、2013年12月まで同路線で、JTAのボーイング737型(145席と150席)の機材を1日2往復運航させる方針を示した。

また今後、JTAはRACと合同で設立した「RAC体制強化委員会」の中で改善策を図り、副操縦士の機長昇格の促進やJTAからの運航乗務員の追加出向により対応を図りたい考えだ。

* RACは5～6月にかけてパイロットが格安航空会社(LCC)へ流出し、乗員繰りが厳しくなったため、6月21～30日まで1日6往復から4往復に減便する。一方、5月は天候不良や機材の不具合で同路線で28便が欠航、6月も15日までに6便が欠航した。

(琉球新報)6/27

<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-208661-storytopic-4.html> (-> <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-208661-storytopic-4.html>)

<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-208268-storytopic-4.html> (-> <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-208268-storytopic-4.html>)

鹿児島県知事、上海線維持対策、派遣人数を300人-350万円に減額修正

中国東方航空が運航する、鹿児島と上海を結ぶ航空路線を維持するため、鹿児島県職員ら千人を上海へ派遣する研修計画について、鹿児島県の伊藤祐一郎知事は27日までに、いったん撤回した上で300人に減らす方針を県議会議に伝えた。

県によると、当初の補正予算案(事業費1億1800万円)を撤回したうえで、緊急的な措置として、7～9月に職員と民間の計300人を派遣するとの修正案(同約3500万円)を再提案する。10月以降の派遣は、搭乗率の推移を見て判断するという。第一陣は7月10日に出発予定、費用はひとり約12万円。

(河北新報)6/27

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/06/2013062701001070.htm> (->

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/06/2013062701001070.htm>)

(読売新聞)6/27

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20130627-OYT1T01179.htm?from=ylist> (->

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20130627-OYT1T01179.htm?from=ylist>)

ソラシド、道内へ初のチャーター便

宮崎から観光ツアー客らを乗せた直行チャーター便が26日、ソラシドエア(スカイネットアジア航空)の運航で、旭川空港に到着した。宮崎から旭川への直行便は今回が初めてで、同社にとっても初の道内の空港への就航となった。

今回のツアーは宮崎交通が企画。旭川から利尻・礼文や稚内など道北を回るコースと、富良野から阿寒湖、知床など道東を回るコースがあり、人気が高く飛行機(174席)は満席だったという。

(北海道新聞)6/27

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/chiiki4/476135.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/chiiki4/476135.html>)

ボーイング787対応:全日空、補償交渉開始

全日本空輸を傘下に置くANAホールディングスは27日、ボーイング787の運航停止に伴う損失の補償を求めて、米ボーイング社と交渉を開始したことを明らかにした。東京都内で開いた株主総会で、株主の質問に答えた。

バッテリートラブルで定期便の運航を停止した1月16日から5月末までに、運賃などの収入が累計で125億円減少し、

約60億円の減益となった。既に交渉開始を発表している日本航空は、39億円の減益だった。

(産経ニュース)6/27

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130627/biz13062713580015-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130627/biz13062713580015-n1.htm>)

ANAHDG, 新LCC会社、PEACH(LCC)と統合、可能性低い

25日にマレーシアの格安航空会社(LCC)大手エアアジアとの合併事業を解消すると発表したANAホールディングスが開いた総会では伊東信一郎社長が「LCC事業は成長戦略の柱であることに変わりなく、責任を持って事業を継続する」と説明した。

また、出資しているピーチ・アビエーションの関係についてANAの担当役員は「ピーチはピーチで頑張ることになる」と説明し、両社を統合する可能性は低いとの見方を示した。

(産経ニュース)6/27

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130627/biz13062713580015-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130627/biz13062713580015-n1.htm>)

(日経)6/27

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFL270KR_X20C13A600000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFL270KR_X20C13A600000/)

ANAビジネスソリューション、「ANAエアラインスクール」開設

ANAグループのANAビジネスソリューションは、10月1日から全日空の現役客室乗務員が講師を務める「ANAエアラインスクール」を開設する。まずはキャビンアテンダントコースから開始。その後他分野のコースも展開していく。対象は、大学生や専門学校生を対象としたダブルスクール形式。8月1日から申し込みを受け付ける。

10月に開始するのはベーシックコースで、3ヶ月に24回の授業を実施。募集人員は60名とした。応募は8月1日から31日まで受け付ける。

来年1月にはキャビンアテンダントコースのアドバンスコースも予定。代金はベーシックコースが29万9250円、アドバンスコースが31万5000円。いずれもテキスト代として2万1000円を別途徴収する。なお、同スクールとANAグループの採用選考は関係ないとしている。同社は、初年度売上は7000万円を見込み、2年度目以降は2億円を目指す。

(ANAエアラインスクール)

<http://www.anaschool.jp/about/> (-> <http://www.anaschool.jp/about/>)

(aviationwire)6/27

<http://www.aviationwire.jp/archives/22560> (-> <http://www.aviationwire.jp/archives/22560>)

(トラベルビジョン)6/27

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58078> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58078>)

成田空港、監視カメラ150台導入、検問の一部を自動化

成田国際空港会社(NAA)の夏目社長は27日の定例記者会見で、鉄道利用者が駅から旅客ターミナルに入場する際の検問を自動化するため、顔認証システムと連動した監視カメラ約150台を来年3月末までに設置することを明らかにした。警備員による身分証確認などを省略し、立ち止まらず検問を通過できる「ノンストップゲート化」を目指す。

NAAは今年3月から2か月間の検証実験を行っており、これを踏まえ本格導入となった。なお、車両ゲートの検問は従来通り行われる。

(産経ニュース)6/27

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/130627/chb13062722200005-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/130627/chb13062722200005-n1.htm>)

天草エアライン、2012年度決算、4期連続の黒字

天草エアラインは27日、株主総会と取締役会の後に記者会見し、2012年度決算を発表した。純利益は4678万円で、開業以来初の4期連続単年度黒字。累積赤字は約4600万円減って約2億7800万円となり、ピーク時の08年度の6割弱になった。

12年度の旅客数は6万6709人(前年度比4.6%増)。搭乗率はとくに大阪線で62.8%(同9.2ポイント増)と好調だった。福岡線は52.6%(同2.6ポイント増)。旅客収入などの純売上高は約6億7500万円。一方、事業費は約8億3200万円、販売費・管理費は約8600万円で、行政からの機体整備補助金(2億9900万円)に頼る体質は変わっていない。

(朝日新聞)6/28

<http://www.asahi.com/area/kumamoto/articles/SEB201306270044.html> (->

<http://www.asahi.com/area/kumamoto/articles/SEB201306270044.html>)

HAC、2013年3月期決算、最終損失3億円の赤字幅縮小

北海道エアシステム27日、2013年3月期の決算を確定し発表した。

これによると、事業収入20億6,500万円(前年比1%減)に対し、営業費用は前年よりも12.8%減少したものの23億7,100万円(同)で、営業損失3億0,500万円(前期は6億3,300万円の赤字)の赤字だった。また、経常損失2億9,600万円(同5億6,100万円の赤字)、当期純利益2億9,600万円(同5億4,700万円の赤字)を計上、二期連続の赤字となった。が、前期よりも赤字幅は縮小した。

2012年度は、冬場の大雪の影響によって多くの欠航が発生、運航回数が前年度よりも4%減少した。これに伴い、旅客数は前年比0.6%減の14万0,411人、利用率は49.5%(前年47.1%)だった。

(日刊航空)6/28

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

全日空、5月旅客輸送実績、国際線前年同月比12%減

全日空は27日、5月のグループ旅客輸送実績を発表した。

これによると、国際線旅客数は47万9,535人となり前年同月比12%減少(提供座席ASKは6.9%増)した。利用率は71.5%(前年同月76.6%)だった。北米線(ホノルル含む)は前年比9.5%増・利用率80.3%、欧州線は同1.2%減・利用率71.8%で推移。アジア線は前年比18.8%減・利用率64%に落ち込んだ。このうち、需要低迷が続く中国線は前年比26%減少だった。

一方、国内線旅客数は月間314万7,972人、前年比1.2%増(提供座席ASKは2.4%増)。利用率は58.4%(前年同月58.9%)だった

*参考: PEACHとの競合路線	搭乗率	旅客数 前年比%
関空—札幌	73.8	95.6
関空—福岡	43.9	88.9
関空—那覇	74.7	93.1

(日刊航空)6/28

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

(ANAプレスリリース)6/27

http://www.ana.co.jp/pr/13_0406/pdf/130627.pdf (-> http://www.ana.co.jp/pr/13_0406/pdf/130627.pdf)

スクート(LCC)、14年に日本新路線を検討、販売戦略は自社サイトに拘らず

スクート日本・韓国支社長の坪川成樹氏はこのほど実施したセミナーで、14年に導入するボーイング787を活用した日本での新路線を計画している事を明らかにした。新たな就航都市についての明言は避けたが、「北海道から沖縄を除く福岡まで」検討しており、新機材での新規路線の運航開始は14年11月になる見込みだ。

また、現在の成田—台北—シンガポール路線に関しては、シンガポールまでの直行便化や、関東地区でのダブルデイリー化も検討している。

LCCならではの自社サイトでの販売については、日本市場での販売戦略について「市場にあった流通戦略をしっかりとることが大切」とし、旅行会社経由の販売を引き続き重視していく考えを示した。同氏によると、現在日本での販売の約80%が旅行会社経由。15%が自社サイト経由の直販で、一部オンライン・トラベル・エージェンツ経由の販売もおこなっている。

(トラベルビジョン)6/27

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58076&pg=2> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58076&pg=2>)

BA、着陸後、携帯電話・電子機器の使用を許可

ブリティッシュ・エアウェイズ(BA)は27日までに、同社便が目的地に着陸直後、携帯電話によるメール送受信、通話、他の電子機器の使用を認めることを明らかにした。

欧州の航空会社が公式にこの種の許可を打ち出したのは初めて。

許可は今年7月1日以降、同社の全世界の便が対象となる。着陸後、誘導路を走ってターミナルビルの接続ゲートに向かう時間帯にこれらの操作が可能となる。

(CNN)6/27

<http://www.cnn.co.jp/tech/35033976-2.html> (-> <http://www.cnn.co.jp/tech/35033976-2.html>)

ベトジェットエア(LCC)、カーンエア、タイで合弁会社設立、2014年から運航開始

ベトナムの格安航空ベトジェットエアとタイで小型機による定期便を運航するカーンエアは26日、タイでの合弁会社設立に向けた覚書にバンコクで調印した。

合弁会社名は「タイベトジェットエア」で、出資比率はベトジェットエアが49%、カーンエアが51%。

使用機材はエアバスA320型機(座席数180)3機で、2014年前半から、バンコクを起点にタイ北部チェンマイ、タイ南部ハジャイ、プーケットなどに定期便を運航する計画だ。

(newsclip be)6/28

<http://www.newsclip.be/article/2013/06/28/18146.html> (-> <http://www.newsclip.be/article/2013/06/28/18146.html>)

インドネシア運輸省、2016年から、混合バイオジェット燃料使用、CO2排出削減

(日刊工業新聞によると)

インドネシア運輸省は温室効果ガス排出削減のため、2016年から全ての航空機で混合バイオジェット燃料を使用する。

ヘリー・バクティ・グマイ航空輸送総局長は、「16年まで研究・調査・試用運転を行ない、同年からバイオ燃料の割合が1—2%ほどの混合ジェット燃料での運用を行い、20年には3%に引き上げる。バイオ燃料は、ジェット燃料より割高で、将来大量生産されることで価格がある程度下がったとしても、航空料金は上がることになるだろう」としている。

(日刊工業新聞)6/27

<http://www.nikkan.co.jp/news3/nkx1720130628qtka.html> (-> <http://www.nikkan.co.jp/news3/nkx1720130628qtka.html>)

